

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 鹿児島県

農業委員会名： 日置市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R 2 年 7 月 20 日

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	15	15	4

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,816
農業経営体数	783

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,872
女性	880
40代以下	428

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	154
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	17
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,340	1,440				2,780

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	2,780 ha	596.6 ha	21.5 %
課題	1 圃場整備された農地の遊休農地については、飛び地や所有者・相続人の所在不明が多く、担い手農家等への面的集積が進まない。 2 中山間地域に点在する小規模な面積の農地については、耕作条件(排水、日照時間)が悪く、大型の農業機械が使用できず、また地域に担い手農家が少ないため利用集積が困難である。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和 12 年度	集積率	83.2 %
今年度の新規集積面積	70 ha	農地面積(C)	2,895 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	666.6 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	60.1 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	213.6 ha	213.6 ha	0 ha
課題	中山間地において、耕作条件(農道・水はけ・日照時間)が悪く、また、農地面積が狭く大型の農業機械が使えず、荒廃化した農地が多く点在している		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	213.6 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	43 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
--------------------------	------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	19.7 ha
---------------------------	---------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	1	経営体	12	経営体	7	経営体
	0.3	ha	5.9	ha	11.9	ha
課題	参入しても地域に馴染みのない品目や有機農業等は、特に規模拡大が難しい					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	17.4 ha	19.7 ha	18.1 ha	18.4 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	1.8 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限り。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限り。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	19 人
		農地利用最適化推進委員の人数	15 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
11月	①農地の集積	「貸したい」「借りたい」総点検を実施し、農地について農地中間管理機構や市農業公社を仲介して農地の集積・集約化を図る
10月	②遊休農地の解消	農地の利用意向調査を実施し、所有者、農地管理人等に耕作の意思確認や利用権設定の意思を確認し遊休農地の解消を図る
12月	①農地の集積	人・農地プランの話し合い活動に参加し、農地の集約化に重点を置いた将来目指すべき農地利用の姿や農地を利用する者などを明確化した計画を作成する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和5年1月	相談会名	かごしま就農・就業相談会
参加者数	3人	開催場所	かごしま県民交流センター
相談会の内容	(1)新規就農者を募集している市町村や農業公社などによる面談方式での就農や農業に関する研修等の相談 (2)就農者を募集している農業法人等との面談方式による就業等に関する相談		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)